

板橋区の介護保険の保険料・利用料減免を求める要請書

板橋区長 石塚輝雄殿

2000年10月から、高齢者も介護保険の保険料をとられるようになりました。

「ささやかな年金なのに、これでは生活が立ちゆかない」「サービスを利用していないのに払わなければいけないのか」などの声が広がっています。

当面、保険料については、高齢者は半額ですが、一年後は平均月額3000円をとられることになり、負担はさらに重くなります。

そのうえ介護保険は、重い利用料負担のため、多くの人が十分にサービスの利用ができません。

板橋区の調査でも、介護保険で利用できる限度の約40%程度のサービスしか利用されていないことが明らかになっています。

住民の生活と福祉を守るため、保険料や利用料を軽減した自治体は、保険料については141市町村、利用料については248市町村と全国に広がっています。

高齢者の多くが利用料・保険料の減免制度をつくるよう要望しています。

以上の理由により、次の事項を要請するものです。

【要請項目】

- 一、区独自に介護保険の保険料・利用料の減免を実施すること。
- 一、国に対して、介護保険の保険料・利用料を減免するよう、強くはたらきかけること。

【取り扱い団体】

氏名	住所

介護保険を
良くするための
署名をお願いします



重い負担を
くわやせよう

板橋区長あての10万人署名を！

いのちにかかわる署名です。

区内で介護保険を利用している方は約1万人です。しかし、利用料の負担が重すぎるため必要なサービスを受けられないばかりか、生活困難になる人さえうまれています。

払いたくても払えない人を救う署名です。

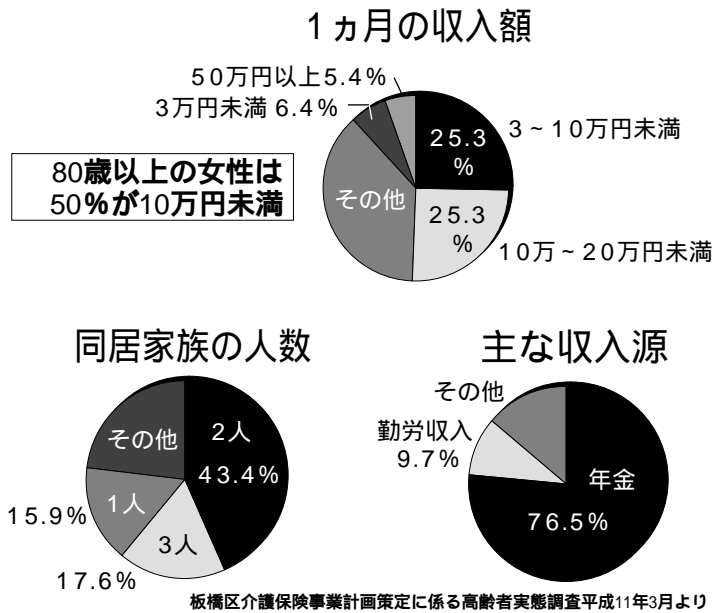
保険料は生活保護給付の人や、無年金の人からも徴収されています。今年10月から2倍になったら払えない人がふえます。保険料を払えないと必要な介護を受けることすらできません。

区長の決断を求める署名です。

保険料・利用料の軽減は地方自治体が決めることができます。

日本共産党

板橋の高齢者の3割は1ヶ月の収入が10万円未満です



保険料天引き月4万円の年金から1150円、さらに...。
(板橋・坂下) Aさん・86歳

17年前に夫に先立たれてからひとり暮らしです。唯一の生活費の国民年金は月約39,400円。冬でも暖房のない部屋。冷蔵庫もテレビもなし。ラジオを聞くのが唯一の気晴らしです。出かけようと誘われても「具合が悪いから」とことわっています。葬式代のため、コツコツためた貯金から介護保険料が引かれるので全然たま



低所得者への軽減策は、例えば第1、第2段階（下表参照）の方の来年度分の保険料を半額にするためには2億7千万円でできます。財源は、介護保険の導入によりへらされたお金、約30億円の1割もあれば十分可能です。

65歳以上の本人非課税は66.4%

段階	対象となる方	人数	比率
第1段階	・生活保護を受給の方 ・老齢福祉年金受給者で、世帯全員が住民税非課税の方	3,376 (名)	4.2 (%)
第2段階	・世帯全員が住民税非課税の方	26,098	32.3
第3段階	・本人が住民税非課税の方	24,189	29.9
第4段階	・本人が住民税課税で、合計所得金額250万円未満の方	15,334	18.9
第5段階	・本人が住民税課税で、合計所得金額250万円以上の方	11,924	14.7

被保険者数(第1号) 80,921名

2001年1月5日現在



保険料と老人福祉手当カットで月2万円の収入減。

(板橋・富士見町) Bさん・89歳

Bさんは戦争のせいで結婚しそびれ、ずっとひとり暮らしです。「私は何も希望がない。早く死にたい」とくりかえし言っています。

介護度1です。週3回、2時間のヘルパーさんが来ています。月2回訪問看護。収入は老齢年金34,650円と東京都の老人福祉手当の55,000円、この89,650円で暮らしています。利用料は今5,299円、今年からは保険料も2倍になって、そして老人福祉手当も13,750円減らされると、このままでは月2万円もの生活費が減らさ



4月から3倍近い利用料「これ以上払えません。」

(板橋・新河岸) Cさん・76歳

Cさんはひとり暮らしで、無年金。月7万円の生活費と公共料金を娘が援助してくれています。介護度は1です。都営住宅に住んでいて、娘さんが朝、食事と洗濯と掃除をして仕事に出ています。

デイサービスを週3回、利用料は3月までは月6,400円だったのが、4月からは3倍近い18,000円以上に。ほかに昼食代が4,300円、日用品と材料費で1,000円かかります。「大好きな生け花もやめるしかありません。」と言い、デイサービス3回のうち1回はおふろがないから断ろうと思っています。ヘルパーも利用したいけど利用しないでいます。生活費5万円。これ以上は払えません。

全国で減免制度さらに広がる

住民の改善要求が広がるなか、全国で、保険料・利用料を軽減する自治体が増えていきます。東京都では利用料が11区19市町村、保険料は2区6市で自治体独自の減免制度を実施(予定を含む)

2001年2月現在



“生涯、人間らしく生きたい”声を束ねて大きくしましょう。